

## 令和4年度 第1回行政改革審議会 議事録要旨

日 時	令和4年6月27日（月）午後3時00分～4時40分	
場 所	市役所 災害対策本部室	
出席者	委 員	（会長）杓名俊裕、（副会長）齊藤由里恵、浦田真由、遠藤昌代、加藤研一、河田光司、熊谷忠信、杉戸厚吉、高松淳也、土屋順子
	事務局	副市長、企画部長、行革・政策監、経営情報課長、経営情報課長補佐、経営情報課（行革・経営係長、杉山、橋本、今泉）
次 第	1 会長あいさつ 2 議題 （1）第6次安城市行政改革大綱 令和3年度の実績報告及び5か年の総括について ア 総括について イ 個別プランについて ウ 行政改革審議会の意見について 3 報告事項 品質マネジメントシステムの令和3年度運用状況について	

1 会長あいさつ

2 議題

（1）第6次安城市行政改革大綱 令和3年度の実績報告及び5か年の総括について

ア 総括について

イ 個別プランについて

ウ 行政改革審議会の意見について

3 報告事項

品質マネジメントシステムの令和3年度運用状況について

2 議題

（1）第6次安城市行政改革大綱 令和3年度の実績報告及び5か年の総括について

ア 総括について

イ 個別プランについて

（事務局説明）

・委員

評価に対する意見ではありませんが、区画整理地区内の市有地の売却による自主財源の確保がありました。区画整理の中で生まれた保留地とは異なり、もともと市の土地として保有していた土地といたしますか、その土地の売却を前提として事業費を確保するという考え方と思いますが、当然市有地のため、有効活用とい

うことは、売却以外にも色々な活用の可能性があるかと思います。売却を前提ということで、区画整理の中の市有地を考えていらっしゃるのか？売却する市有地と有効活用する市有地を検討する中で、有効活用する必要性がないものは、積極的に売却して事業費を確保するのか、どのようなお考えでしょうか？

・事務局（行革・政策監）

活用方針についてお答えします。こちらの地区につきましては、ご指摘のとおり減価補償地区ということで、事前に市が開発にかかる用地を用意したうえで公共施設の整備を行っています。現在ご覧になっていただくように、まちづくりの形がかなり出来上がってまいりました。さらにDENSITYという公共の用地と民間の土地を合わせた開発、これがつい最近竣工されたばかりです。残りの土地につきましては、同様に民間との共同開発が目指せる場所につきましては、現在まだ市が保有をしています。そのほか隣接する地区における開発の種地となる部分、こちらにつきましても、市が保有しております。そのほかの土地につきましては、さらなる民間の開発を誘発すべく現在売買の計画を立て、民間の方へ譲渡をすすめています。

(2) 第6次安城市行政改革大綱 令和3年度の実績報告及び5か年の総括について

ウ 行政改革審議会の意見について

(行政改革審議会による意見作成)

・委員

質問ではなく意見になりますが、財政削減に対しての思い切った改革は大賛成ですが、昨今出入り業者から、あらゆるものの値上げ要請がきています。その点を全く触れずに第7次行政改革大綱を進めて良いのでしょうか。

資材も含めて燃料等も上がっており、どの商品も1割、2割上がっているという話を聞きます。金額面で考慮していけるかということは想定済みでしょうか。

・事務局（行革・政策監）

第7次行革大綱の中ではご指摘いただいたようなかたちで、社会状況が激変していく中で、経済的な支援という部分については深く踏み込んだ表現は記載していません。しかしながら、行政におきましては、今議会におきましても経済対策ということで新たに水道の基本料金の無償化や、国の施策について、困窮する世

帯への給付金の支給など、市民生活への影響が今後大きくなると予想されているところについては、適宜の対応をしています。今後につきましても、市民生活を守るための様々な施策につきましても、刻々と変わる情勢を見据えながら適宜対応してまいります。さらに行政改革におきましても、我々が行政を進めていく中で無駄を省き、そしてご指摘いただいたとおり、市民の満足度が上がるような形で色々な施策を実施してまいりたいと考えています。

- ・ 委員

第6次行政改革大綱を含め、しっかりと実施していますが、これまで数値目標のないものが多かったと思います。数値目標やKPI指標を掲げて活動をする、活動の効率化や有効化が定量的に図ることが出来るため、レベルアップすることができます。第7次行政改革大綱において、具体的な数値目標などの進め方があれば教えてください。

- ・ 事務局（経営情報課長）

今年度からスタートする第7次行政改革大綱につきましては、3つの重点項目、9つの実施項目という形でそれぞれ5年後に目指すべき姿を文章表現させていただき、進捗管理指標、数値目標、この場合では行革効果額を第6次では17.3億円だったところ、いまから5年間の計画期間中の行革効果額を20億円としています。あるいは外部評価の実施事業数を20事業、自主財源の確保につきましては非常にカテゴリーが広いと思いますが、行政改革大綱においては進捗管理を一つ設定させていただき、ふるさと納税の寄付金額を、令和2年度の実績では9000万程度の状況ですが、今から5年後においては1年間で3億円を目指すという目標設定をさせていただいています。

第7次行政改革大綱におきましても、1つの実施項目の中で、1つ又は2つの進捗管理指標を掲げさせていただいています。

また、行政改革大綱とは別に各事業課においては、個別の計画を作っています。そういった中で進捗管理指標や目標値を持っているものも多かろうと思いますので、そういった中で進捗を管理していくものと理解しています。

数値目標の設定は難しく、私自身苦労するところがございます。何が適切な指標であるべきか、施策の目的も十分吟味し、皆様に理解、納得していただけるようなものを作りながら、進捗を合わせて進めていく必要があると理解しています。

- ・委員

個別計画の目標が非常に重要で、全体のまとめの中で個別の計画の進捗結果が見える形にしてほしいです。また、短期的に目標の達成度を見て、悪ければ適宜修正をしていく、それが結果として見えるといった活動を進めてください。

- ・会長

極力そのような活動が見えるようになると良いと思います。

ふるさと納税の目標寄付額は、多いのか、少ないのか分かりません。私から見ると達成できる数値を記載しているのではないかと思えてしまいます。達成となるとこれくらいの金額、目標となると10億円など2つの種類の数字があるのではないかと思います。

しかしながら、このようなことは非常に良いことだと思います。なぜならふるさと納税は、今まで安城市としては力を入れていなかった分野です。

全国の人に安城市をPRする場として、ふるさと納税を活用すると考えると、地場産業を育てないことには、どうしても商品が作れません。安城市が本腰を入れて安城市の地場産業を商品にして、全国の人に発信できるようになるか、これは安城を日本に発信できる大きなきっかけとなるかもしれませんので、達成金額が3億円、目標金額が10億円という勢いで、地場産業を育てるという意味でもぜひ進めていただきたいと思います。

- ・委員

先程、第7次行政改革大綱では20億円の行革効果額を目標額としていますが、経済情勢の変化やこれまでのスクラップ&ビルドをしてきた中で、一定の限界があるのではないかと思います。一方で、行政サービスはどんどん増えている状況にあり、20億円の行革効果額を得ることが不確かではないかと考えられます。

また、第7次行革大綱ではDXを中心とした行革がテーマになっていますが、DX自体は経費の削減には繋がらない点もあり、一定の費用はかかってしまうと想定されます。DXを推進することの効果も、金額とは別に数値で示すことができる指標を持つことが必要だと考えます。

- ・事務局（経営情報課長）

第7次行政改革大綱の9つの実施項目の8番目、ICTを活用した業務の効率化につきましては、進捗管理指標として、ICTの活用により削減された作業時間数2,000時間(年間)、この中にはRPAの導入による作業時間数の削減も含まれてい

ます。一年間あたりの削減時間 2,000 時間を目標に、今後 AI や RPA の導入を進めていこうと考えています。

作業を分析し、どの程度の人員を必要としており、RPA を適用することにより、どの程度の時間が削減できたかということについては、今後、行政改革審議会の委員や市民の皆さまに対しても公表していく進捗管理指標になります。まず時間ということで管理していきたいと思います。

### 3 報告事項

#### 品質マネジメントシステムの令和3年度運用状況について

(事務局説明)

- ・委員

市民からのフィードバックにおいて、市民参加の有効な手段となる e モニターの登録者が減少している要因は何が考えられるのでしょうか。

- ・事務局

e モニター登録者数減少要因については、この場で回答することが難しいので、担当課に確認して回答をいたします。

(後日メールにて回答。e モニター登録者の回答率が低下していたため、登録者の中で、継続か否かの意思確認を行った結果、200人程度減少した。ただ、回答者数の数は変わっていないため、回答率は向上した。